添付書類みほん

＜目次＞

1　履歴事項全部証明書（登記簿謄本）..... 2
2　事業税納税証明書（法人の場合）..... 3
3　住民税納税証明書（法人の場合）..... 5
4　個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）..... 7
5　事業税納税証明書（個人の場合）..... 9
6　住民税納税証明書（個人の場合）..... 11
7　見積限定理由書（公社指定様式）..... 13
8　小規模企業者関連書類 14
9　環境負荷軽減計画書.....17

1　履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

以下の項目を必ず確認してください。

□　申請時点で最新の「**履歴事項全部証明書**」であること

※現在事項全部証明書等は認められません。

□　交付申請日において発行日から３か月以内のものであること

□　全ページ揃っていること

［履歴事項全部証明書のイメージ］

履歴事項全部証明書	
↑「履歴事項全部証明書」であること	
※「現在事項全部証明書」は不可	
東京都 XXX 区　XXX　XXX	
株式会社 XXXXX	
会社法人等番号	○○○○
商　号	株式会社 XXXXX　**←申請書の申請者と一致すること**
本　店	東京都 XXX 区　XXX　XXX
公告をする方法	○○○○
会社設立の年月日	○○○○
目的	○○○○
一部略	
資本金の額	金１０００万円
役員に関する事項	代表取締役　○○　○○ 代表取締役　○○　○○
支店	東京都 ZZZZ 区 ZZZZZ
	これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。 令和７年　月　日　**←発行日は申請日から３か月以内** ○○法務局　登記官　△△　△△　印　← **印が必要**

2　事業税納税証明書（法人の場合）

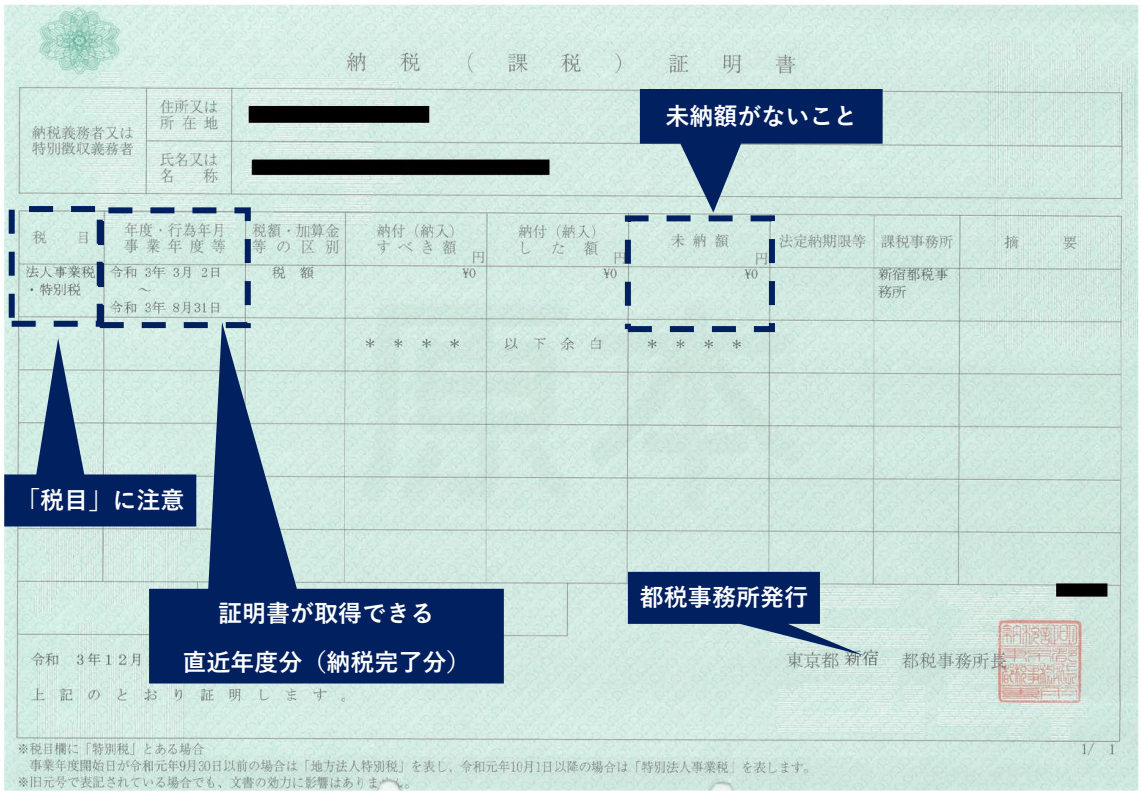
以下の項目を必ず確認してください。

□　納税が完了していることが分かる直近の「**法人事業税納税証明書**」（未決算企業の場合、代表者の直近の「**所得税納税証明書（その１）**」）であること

□　発行元が下記であること

法人事業税納税証明書・・・都税事務所　　所得税納税証明書（その１）・・・所管税務署

［法人事業税納税証明書のイメージ］



［所得税納税証明書（その１）のイメージ］

納　税　証　明　書

（その１　納税額等証明用）

住　所（納税地）　[redacted]

氏　名（名　称）　[redacted]

未納額がないこと

税　目	申告所得税及復興特別所得税				
年度及び区分	納付すべき税額		納付済額	未納税額	法定納期限等
	申告額	更正・決定後の額			
令和 2年 分 本税	¥1,300	＊＊＊＊＊＊＊＊	¥1,300	¥0	＊＊＊＊＊＊＊＊
	以	下	余	白	

証明書が取得できる
直近年度分（納税完了分）

（備　考）
○　証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局（国税事務所）の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

所管税務署発行

徴管（証明）　第　[redacted]　号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和　３年　８月３１日　　武蔵野税務署長

財務事務官　[redacted]

[redacted]

武蔵野税務署長之印

3　住民税納税証明書（法人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

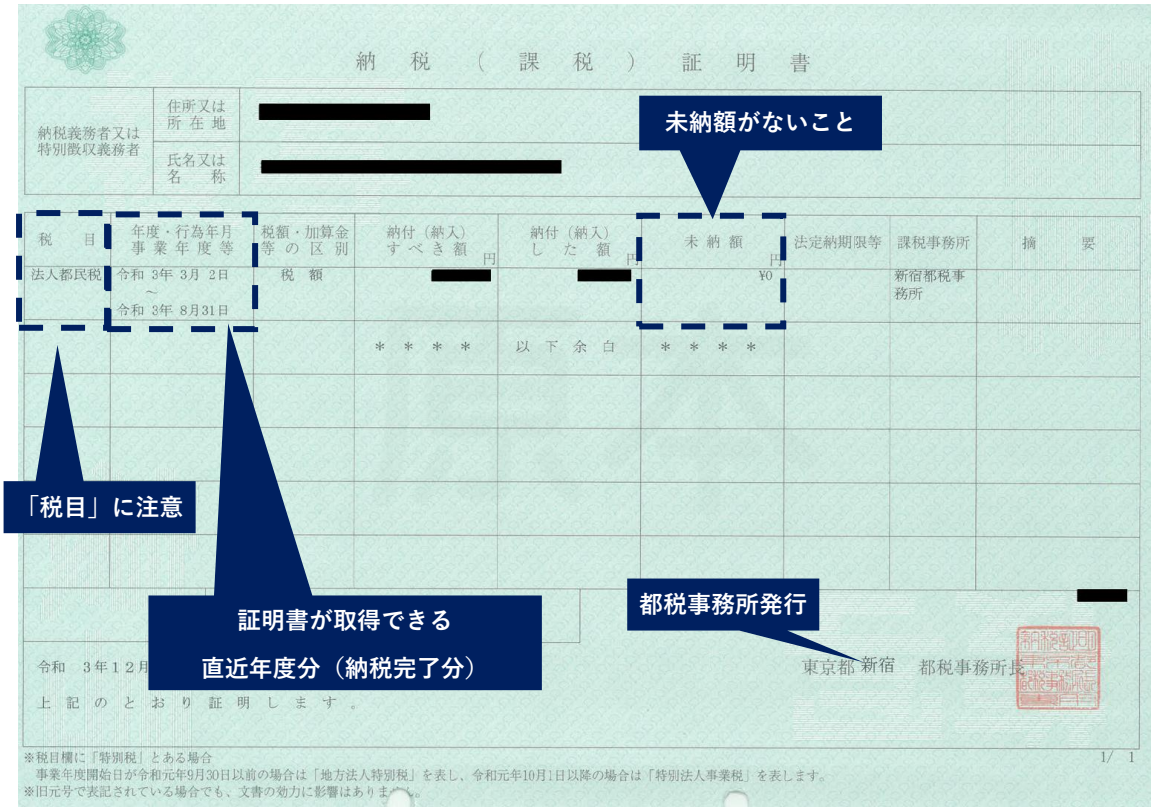
□　納税が完了していることが分かる直近の「**法人都民税納税証明書**」（未決算企業の場合、代表者の直近の「**住民税納税証明書**」または「**住民税非課税証明書**」）であること

□　発行元が下記であること

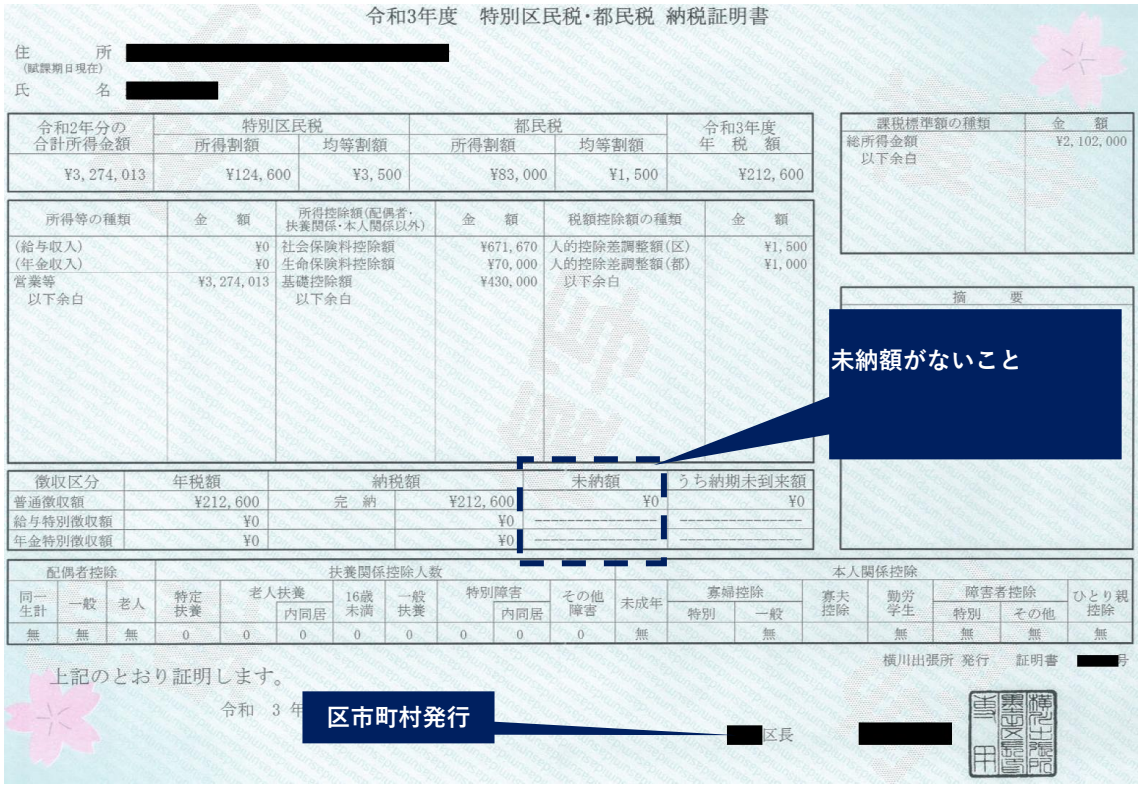
法人都民税納税証明書・・・都税事務所

住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所

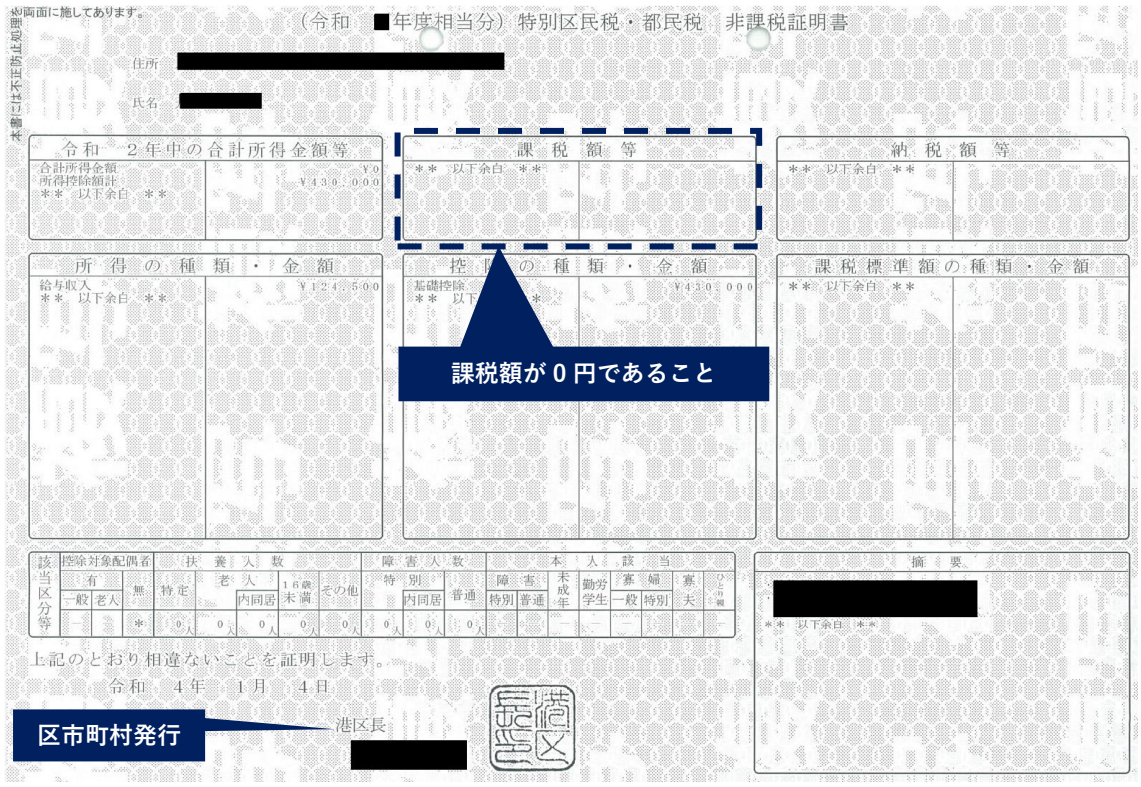
［法人都民税納税証明書のイメージ］



［住民税納税証明書のイメージ］



［住民税非課税証明書のイメージ］



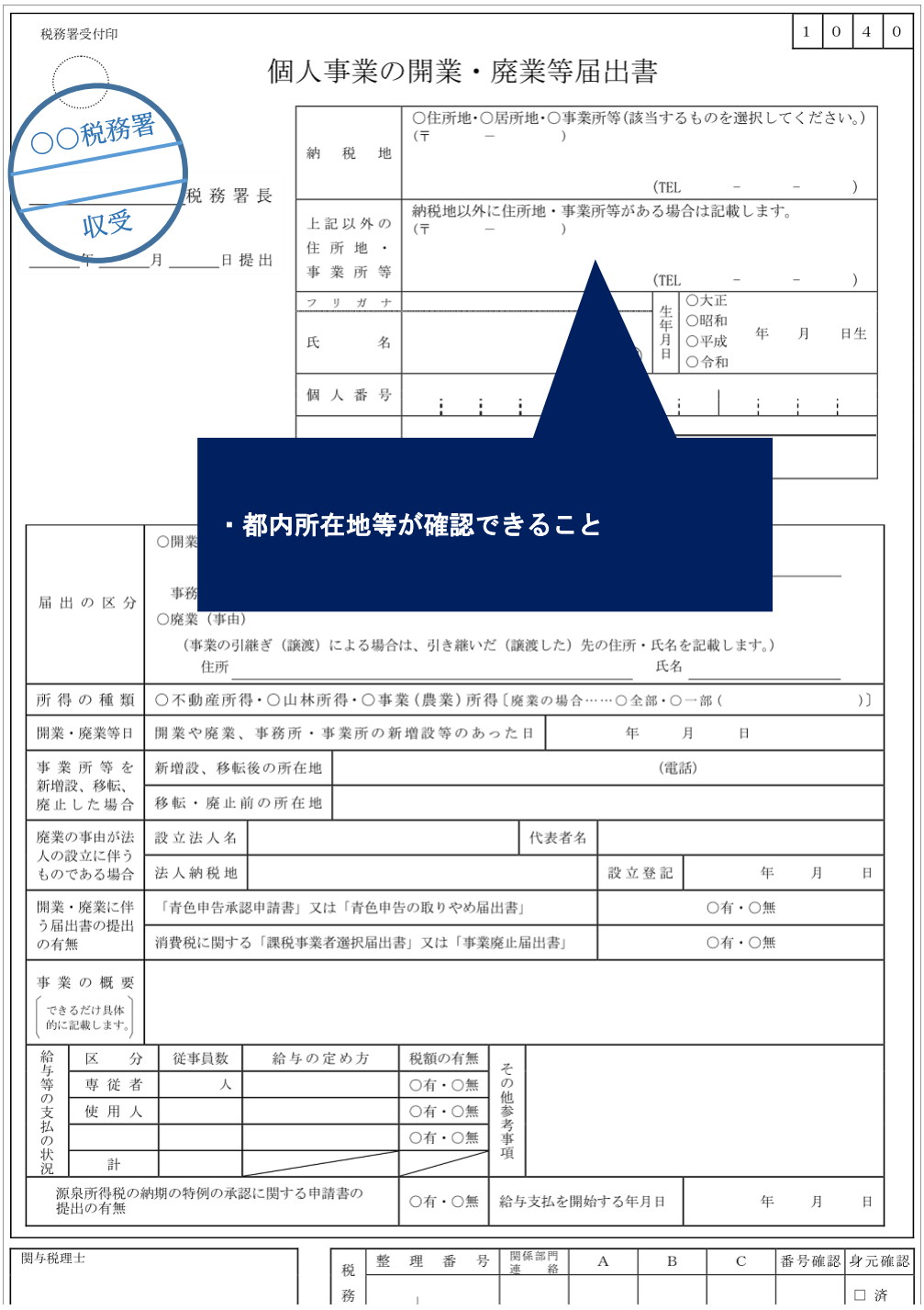
4　個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）

以下の項目を必ず確認してください。

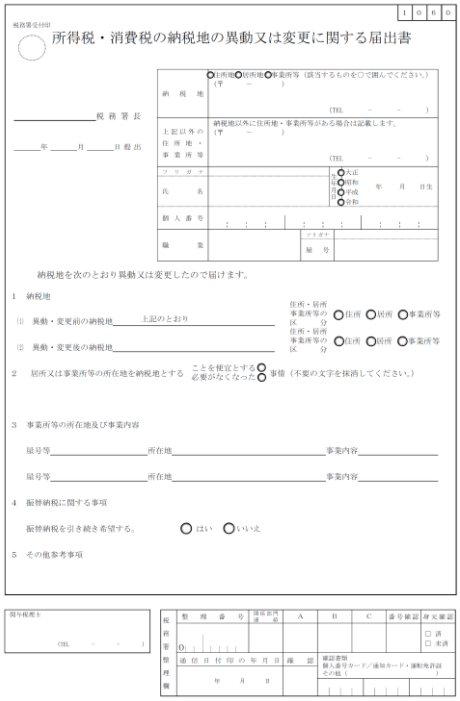
□　都内所在地等が確認できること

※移転した場合は、「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」も提出してください（参考次ページ）。

［個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）のイメージ］



［移転している場合の「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」のイメージ］



所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書

1 0 6 0

税務署受付印

_____税務署長

_____年_____月_____日提出

納税地	○住所地 ○居所地 ○事業所等（該当するものを○で囲んでください。） （〒　－　） （TEL　－　－　）
上記以外の住所地・事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 （〒　－　） （TEL　－　－　）
フリガナ	
氏名	生年月日 ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和　年　月　日生
個人番号	：：：：：：：：：：：：
職業	フリガナ 屋号

納税地を次のとおり異動又は変更したので届けます。

1　納税地

(1)　異動・変更前の納税地　上記のとおり　　住所・居所事業所等の区分　○住所 ○居所 ○事業所等

(2)　異動・変更後の納税地　　住所・居所事業所等の区分　○住所 ○居所 ○事業所等

2　居所又は事業所等の所在地を納税地とする　○ことを便宜とする必要がなくなった　事情（不要の文字を抹消してください。）

3　事業所等の所在地及び事業内容

屋号等　　所在地　　事業内容

屋号等　　所在地　　事業内容

4　振替納税に関する事項

振替納税を引き続き希望する。　○はい　○いいえ

5　その他参考事項

関与税理士

（TEL　－　－　）

税務署整理欄	整理番号	通信日付印の年月日	確認	A	B	C	番号確認	身元確認
		年　月　日						□済 □未済

確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（　　）

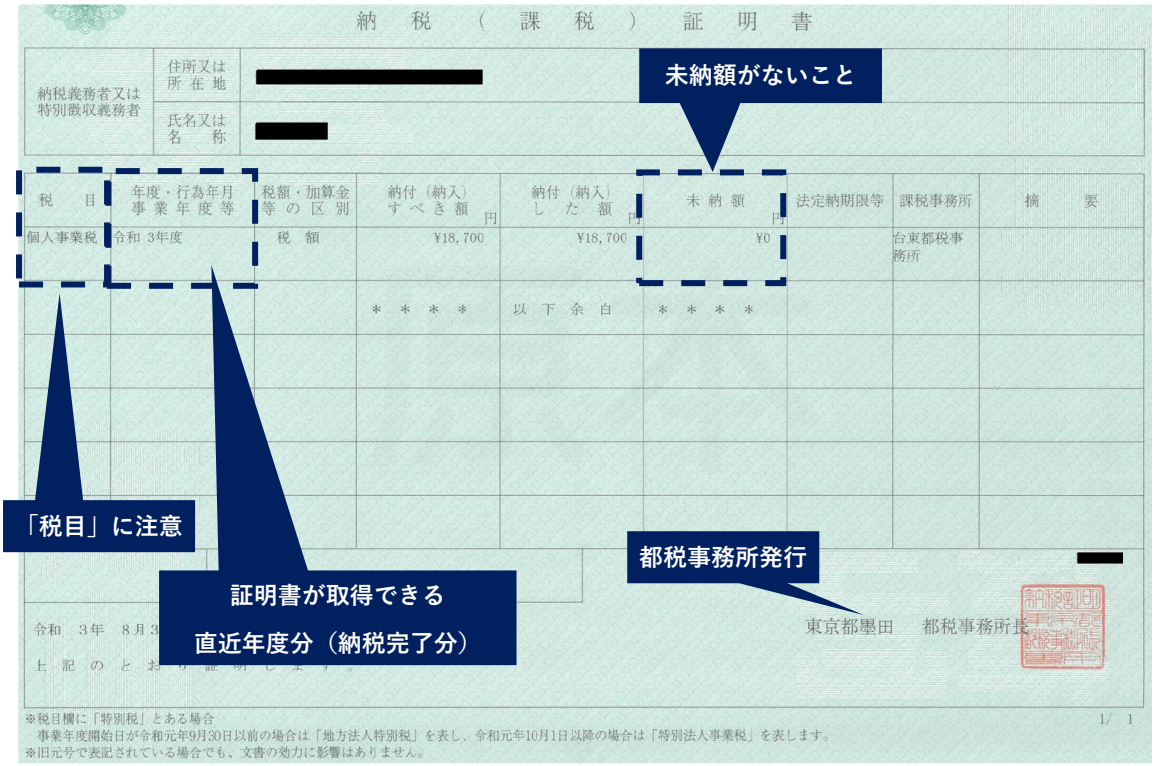
5　事業税納税証明書（個人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

□　代表者の直近の「**個人事業税納税証明書**」であること（納税が完了していることが分かるもの）

※非課税の方または令和８年１月１日以降に開業された方の場合、代表者の直近の「所得税納税証明書（その１）」

［個人事業税納税証明書のイメージ］



［所得税納税証明書（その１）のイメージ］

納　税　証　明　書

（その１　納税額等証明用）

住　所（納税地）　[redacted]

氏　名（名　称）　[redacted]

未納額がないこと

税　目	申告所得税及復興特別所得税				
年度及び区分	納付すべき税額		納付済額	未納税額	法定納期限等
	申告額	更正・決定後の額			
令和 2年 分 本税	¥1,300	＊＊＊＊＊＊＊＊	¥1,300	¥0	＊＊＊＊＊＊＊＊
	以	下	余	白	

証明書が取得できる
直近年度分（納税完了分）

（備　考）
○　証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局（国税事務所）の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

所管税務署発行

徴管（証明）　第　[redacted]　号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和　３年　８月３１日　　武蔵野税務署長

財務事務官　[redacted]

[redacted]

武蔵野税務署長之印

6　住民税納税証明書（個人の場合）

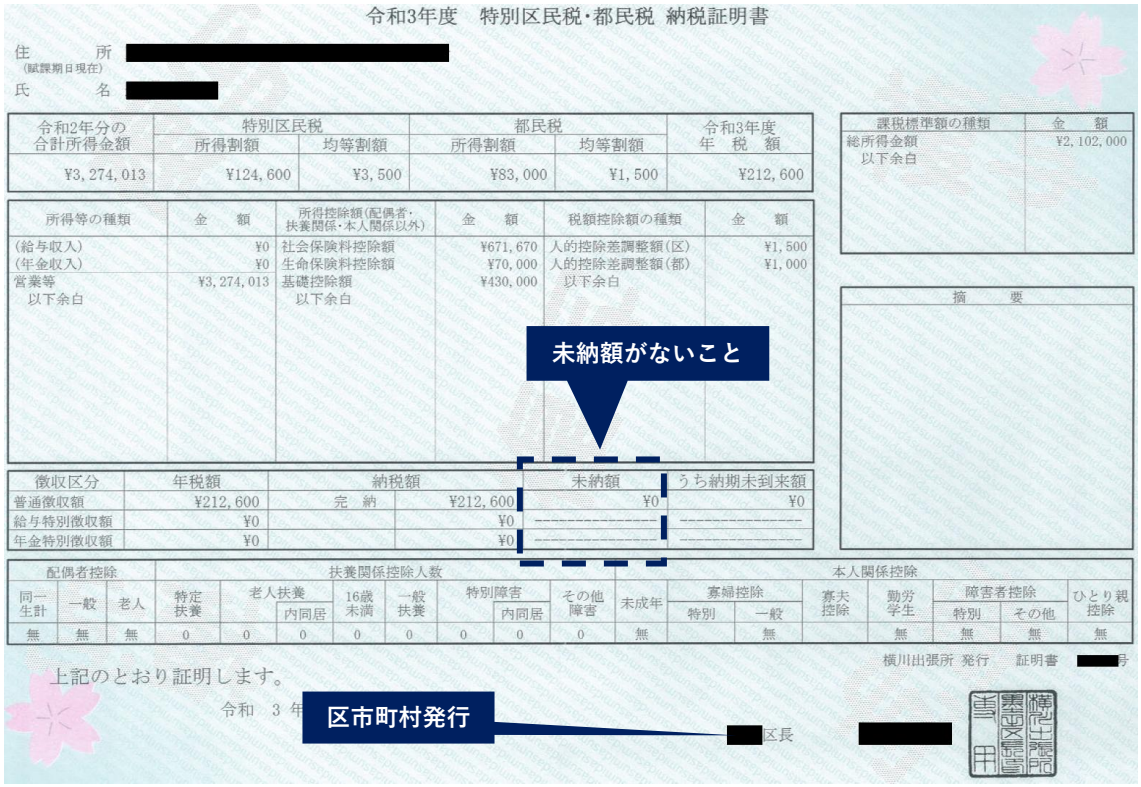
以下の項目を必ず確認してください。

□　代表者の直近の「**住民税納税証明書（※）**」または「**住民税非課税証明書**」であること

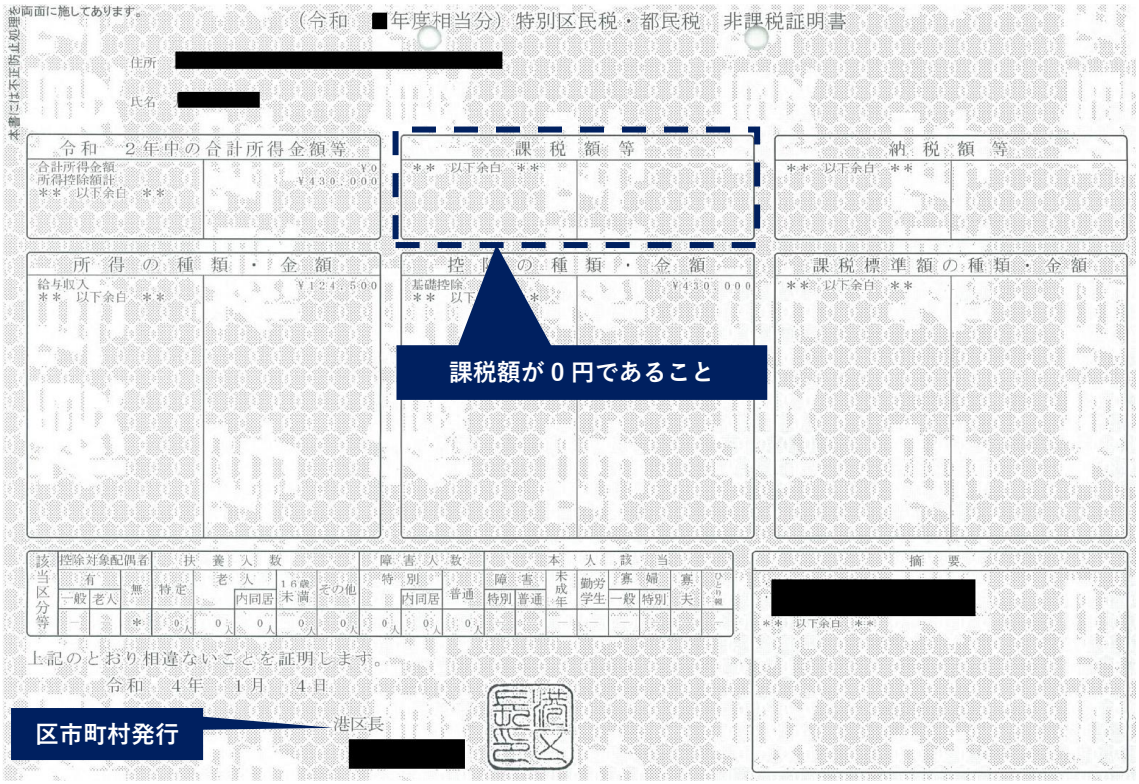
住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所

（※）納税が完了していることが分かるものとしてください。

［住民税納税証明書のイメージ］



［住民税非課税証明書のイメージ］



7　見積限定理由書（公社指定様式）

以下の項目を必ず確認してください。
□　**２社以上の見積書が入手できない場合に提出が必要**です
□　**公社指定様式**（下記）として下さい

［見積限定理由書の様式・記入例］

令和　8　年　●●　月　●●　日

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理　事　長　殿

登記上の　〒XXX-XXXX
本店所在地　東京都 XXX 区 XXXXXXX
名　　称　XXXX 株式会社
代 表 者 名　XX　XXX　　実印

見積限定理由書

中小企業デジタル導入促進補助事業に申請するにあたり、税抜 100 万円を超える取引に対し、申請時までに２社見積書の入手が困難な理由について、以下のとおり説明いたします。

契約先等の名称：●●商事株式会社	番号：　1 番号欄については、 ← 当該経費明細に該当する番号を 記載してください
購入対象又は契約内容： 顧客管理ソフト●●●の購入及びカスタマイズ	
※１社となる理由を詳細に記載してください ※本欄は理由について具体的に記載してください。	

8　小規模企業者関連書類

以下の項目を必ず確認してください。該当する場合、下記の提出が必要です。
□　直近の「労働保険料等基礎賃金等の報告（事業主控）」又は「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」の写し　※事業所毎に１部
□　用意できない場合は「法人事業概況 説明書」もしくは「賃金台帳」等
□　上記のいずれも用意できない場合は「小規模企業者に該当することの確認書」

［記入例］

令和　8　年　●●　月　●●　日

小規模企業者に該当することの確認書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理　　事　　長　　殿

本店所在地　　〒XXX-XXXX

名　　称　XXXX 株式会社

代 表 者 名　XX　XXX　　(実印)*

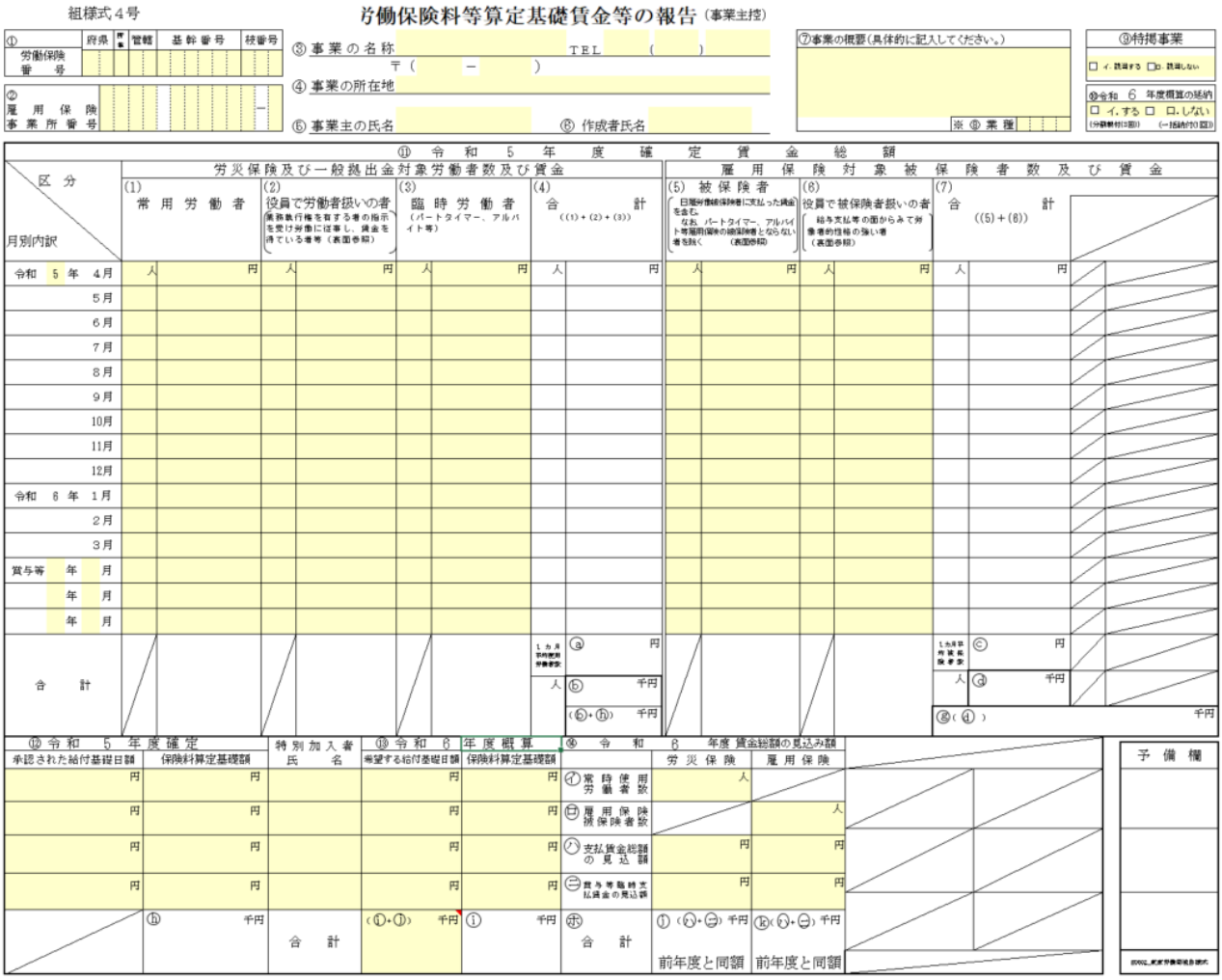
*郵送提出の場合は必須

当社（私）は、中小企業デジタル導入促進補助事業の助成金交付を申請するに当たり、申請日現在で以下の通り小規模企業者（中小企業基本法第２条第５項）に該当することを確認します。

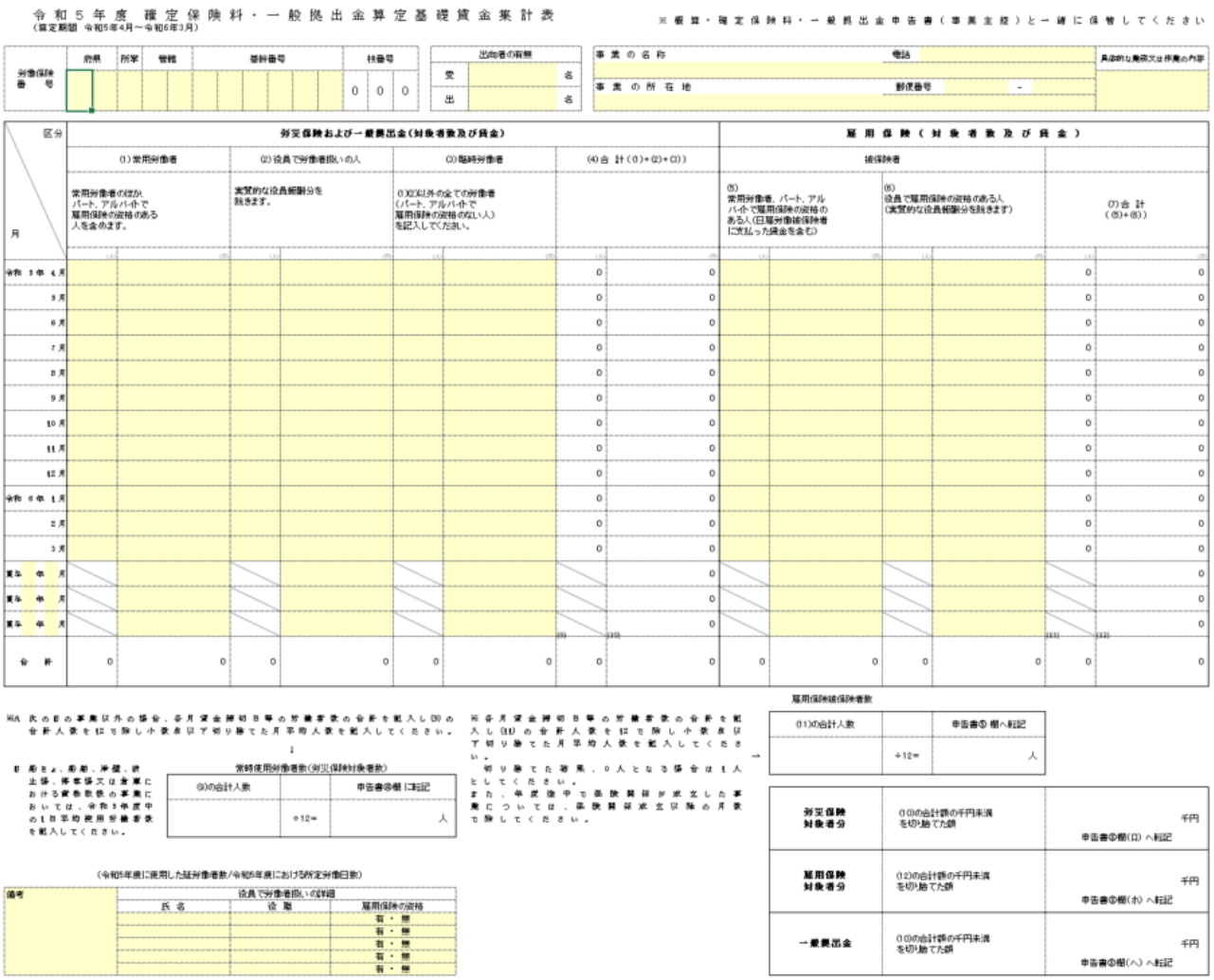
小規模企業者に該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取消の対象となること、既に助成金が交付されている場合には助成金を貴公社に返還すること及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

業　　種 （大分類）	製造業・食料品製造業
常用従業員数 （労働基準法第 20 条の規定に基づく 「予め解雇の予告を必要とする者」）	○○人

［「労働保険料等基礎賃金等の報告（事業主控）」の様式］



［「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」の様式］



令和５年度 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表

（算定期間 令和5年4月～令和6年3月）

※概算・確定保険料・一般拠出金申告書（事業主控）と一緒に保管してください

労働保険番号 | 府県 | 所掌 | 管轄 | 基幹番号 | 枝番号 0 0 0

出向者の有無 受 名 / 出 名

事業の名称 | 電話 | 具体的な業務又は作業の内容

事業の所在地 | 郵便番号 -

区分 / 月	労災保険および一般拠出金（対象者数及び賃金）								雇用保険（対象者数及び賃金）					
	(1)常用労働者		(2)役員で労働者扱いの人		(3)臨時労働者		(4)合計((1)+(2)+(3))		被保険者					
	常用労働者のほか、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人を含みます。		実質的な役員報酬分を除きます。		(1)(2)以外の全ての労働者（パート、アルバイトで雇用保険の資格のない人）を記入してください。				(5)常用労働者、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人（日雇労働被保険者に支払った賃金を含む）		(6)役員で雇用保険の資格のある人（実質的な役員報酬分を除きます）		(7)合計((5)+(6))	
	(1)人	(2)円	(3)人	(4)円	(5)人	(6)円	(11)人	(12)円	(5)人	(6)円	(7)人	(8)円	(11)人	(12)円
令和 5 年 4 月							0	0					0	0
5 月							0	0					0	0
6 月							0	0					0	0
7 月							0	0					0	0
8 月							0	0					0	0
9 月							0	0					0	0
10 月							0	0					0	0
11 月							0	0					0	0
12 月							0	0					0	0
令和 6 年 1 月							0	0					0	0
2 月							0	0					0	0
3 月							0	0					0	0
賃金締切日等								0						0
賃金締切日等								0						0
賃金締切日等								0						0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※A 次のB事業以外の場合、各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し(3)の合計人数を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人数を記入してください。

↓

常時使用労働者数(労災保険対象者数)

(3)の合計人数		申告書④欄に転記
	÷12=	人

B 船舶よ、船舶、港湾、港湾、修繕修又は倉庫における貨物取扱の事業においては、令和5年度中の1日平均使用労働者数を記入してください。

※各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し(10)の合計人数を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人数を記入してください。→

雇用保険被保険者数

(11)の合計人数		申告書⑤欄へ転記
	÷12=	人

切り捨てた結果、0人となる場合は1人としてください。

また、年度途中で保険関係が成立した事業については、保険関係成立以降の月数で除してください。

労災保険対象者分	(10)の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書④欄(ロ)へ転記
雇用保険対象者分	(12)の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書⑤欄(ホ)へ転記
一般拠出金	(10)の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書⑥欄(ヘ)へ転記

（令和5年度に使用した延労働者数/令和5年度における確定労働日数）

備考	役員で労働者扱いの詳細		
	氏名	役職	雇用保険の資格
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無

9　環境負荷軽減計画書

以下の項目を必ず確認してください。

□　**環境負荷軽減に資するツールを導入する企業者のみ提出が必要**です

□　**公社指定様式**（下記）として下さい

（環境負荷軽減に資するツールを導入する場合に必要）

環境負荷軽減計画書

（中小企業デジタル導入促進補助事業）

	令和　年　月　日
会　社　名　：	
代表者職氏名：	

（1）対象となる取組

（該当する取組にチェックをし、該当する導入ツールを入力してください。複数入力可）

環境負荷軽減効果	チェック	該当する導入ツール
紙資源の使用量削減		
廃棄物排出量の削減		
省エネ		
温室効果ガス排出量の低減		

（2）効果の計画（年間の数量を入力してください）

該当	効果	ツール導入前（直近過去１年間の実績）	ツール導入後（計画）	効果（削減率）
	紙使用量の削減	0kg/年	0kg/年	
	廃棄物排出量の削減	0kg/年	0kg/年	
	電力使用量の削減	0kWh/年	0kWh/年	
	CO_2排出量換算（t-CO_2）の削減	0t/年	0t/年	